

平成28年度施策評価シート(平成27年度実施事業)

施策名	雇用・労働環境	施策コード 2-3-3	作成主管課	商工観光課
			関係課	企画政策課 総務課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり
	小政策	交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します
現況と課題	<p>国の雇用環境は、リーマンショック以降、企業の倒産や派遣労働者などのリストラによる失業者の増加、新卒者の就職率の低下など、厳しい情勢が続いています。また、人口構造の変化を受け、女性や高齢者の就業、雇用環境は地域の成長に大きく関係すると考えられます。</p> <p>その中で、勤労者が快適に安心して働くことのできる環境づくりを進めていくことが、地域産業の維持・成長を図るうえでも重要であり、年齢や性別などにかかわらず、だれもがその能力を發揮し、生きがいをもって働くことができる社会づくりが求められています。</p> <p>本市では、市内中小企業・学校・団体などと連携したインターンシップ事業や未就職者・非正規雇用者などへの支援を実施してきました。</p> <p>今後も、引き続き新規雇用の場の創出や障がい者、高齢者の就業機会の拡大を図るなど、安定した雇用の確保と就業環境の向上に向けた各種制度の普及や福利厚生の実施に努めていく必要があります。</p> <p>また、商工業、観光、福祉、教育などの分野横断による地域の課題解決に向けた新たな起業支援や産業創出を図り、雇用の場としていく取り組みを進める必要があります。</p>	
施策目標	<p>新たな産業創出を含めた商工業の振興による雇用の確保及び求職者への技能取得支援を行ない、地域の雇用機会の促進を図ります。また、企業と一体となった労働環境の向上と雇用のマッチングを図ります。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
安心して働くことのできる就業の場があると感じている市民の割合	市民実感度	15.110	21.030	17.670	20.490	22.590	0.000
	加重平均値	1.877	1.995	1.981	2.065	2.081	0.000
※※※※※※	市民実感度	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	加重平均値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		93.400	95.380	91.270	93.030	0.000
	加重平均値		3.678	3.745	3.615	3.671	0.000

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
有効求人倍数(年平均)	目標値	ポイント		0.45	0.5	0.55	0.6	0.65
	実績値	ポイント	0.34	0.46	0.52	0.52	0.63	0
	達成度	%		102.22	104	95.54	105	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
就職能力アップ支援補助金交付件数	目標値	件		25	30	35	40	40
	実績値	件	17	11	9	17	-	-
	達成度	%		44	30	48.57	-	-
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0

数値指標の考え方	指標設定の考え方	安定した雇用の確保と就業環境の向上ため。
	目標値設定の考え方	経済の影響を受けやすい雇用対策ではあるが、現状より進展があるものと考えて設定した。

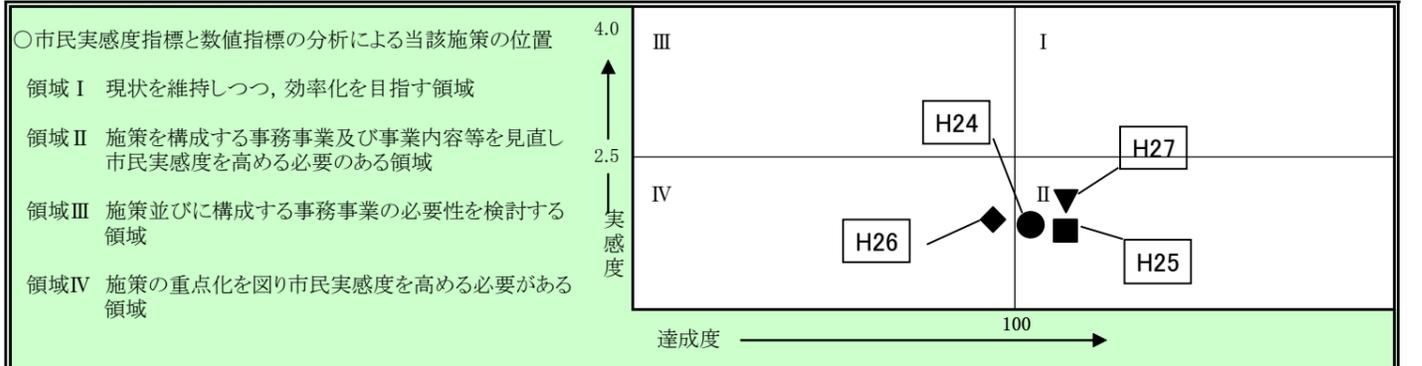
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <p>就業の意識向上 女性の社会進出の促進 高齢者の軽就労に対する生涯現役としての意識改革</p>
行政の役割	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <p>新たな産業創出を含めた商工業の振興による雇用の確保 勤労者が快適に安心して働くことのできる環境づくり</p>

3 平成27年度取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <p>高等学校や大学卒業者に対して、地元での就職先を支援する就職面接会を開催した。 企業活動促進補助金を活用した雇用促進を支援した。【実績】申請件数:9件、4,356,600円 笠間市と茨城県労働局との雇用対策協定を締結した。 淑徳大学と連携して就職説明会を実施した。</p>
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <p>経済状況が上向きとなり、景気も回復しつつあることから有効求人倍率が向上した。</p>
-------	--

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <p>構成としては妥当と思われる。</p>
------------	--

残された課題	<p>平成28年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <p>商工業の振興による地域雇用の確保 企業誘致担当課との協力体制の維持 新規創業者に対する支援策</p>
--------	--

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成29年度に向けた施策方針</p> <p>茨城県労働局との雇用対策協定に基づき、茨城県労働局やハローワーク笠間と連携した就職面接会の開催等を推進する。 笠間市商工会と連携した創業支援を推進する。</p>
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策名 03 雇用・労働環境

										事業費合計		平成25年度	平成26年度	平成27年度	3カ年計	3カ年平均			
												33,736	54,935	5,698	94,369	31,456			
	施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価				
				成果指標①	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度							
1	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業	厳しい雇用環境にある中で、国庫を財源とした県基金による雇用創出事業を実施する。	106 政策的事業	雇用者数	人	77	59	0	国補助	33,055	54,298	0	01 雇用の創出	企画政策課	3				
2	自衛隊事務	法定受託事務として処理することとされている自衛官の募集事務を行い、自衛隊と一般市民との相互理解を深めるとともに、自衛隊の健全な育成発展に寄与する。 ○自衛官募集PR ○市自衛隊父兄会総会および研修の開催 ○募集事務担当者会議出席	106 政策的事業	入隊者数	7人	5	7	0	市単独	42	42	42	03 新卒者・正規雇用の推進	総務課	2				
3	【廃止】インターンシップ推進事業	市役所においてインターンシップを受け入れることで、学生の職業観や勤労観を養う。また、積極的な受け入れにより、市のイメージアップも期待される。	106 政策的事業	市役所受入数	人	19	14	0	市単独	0	0	0	02 インターンシップの推進	商工観光課	-				
4	地元雇用対策事業(緊急)(繰越)	雇用対策として、笠間市内にある事業者への就職を促進するため笠間市就職面接会を開催するとともに、笠間市へのUIターンを目的に包括連携協定を締結している淑徳大学と連携した就職支援セミナーを開催する。また、建設業界で活躍できる人材育成を支援するため、笠間地区建設高等職業訓練校協会に対して助成する。	106 政策的事業	笠間市内事業者就職者数	人	166	18	11	国補助	639	595	1,300	01 雇用の創出	商工観光課	2				
5	企業活動促進事業(緊急)(繰越)	地域産業の振興の促進及び市民の雇用創出に寄与するため、企業が行う労働環境改善のための福利厚生施設整備及び新たな設備投資に伴う市民雇用創出に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	106 政策的事業	福利厚生施設整備補助利用者数	人	0	2	1	市単独	0	0	4,356	01 雇用の創出	商工観光課	3				
6	創業支援事業		106 政策的事業			0	0	0		0	0	0	01 雇用の創出	商工観光課	3				

シート1 施策内事務事業目的直結度評価

施策名 雇用・労働環境

施策目標に対する事務事業の意図 1 施策目標に対応している 2 施策目標に概ね対応している 3 施策目標に間接的である	1	地元雇用対策事業(緊急)(繰越) 企業活動促進事業(緊急)(繰越) 創業支援事業 自衛隊事務	2		4	
	3	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業	5		7	
	6		8		9	

施策の対象と一致している

施策の対象と概ね一致している

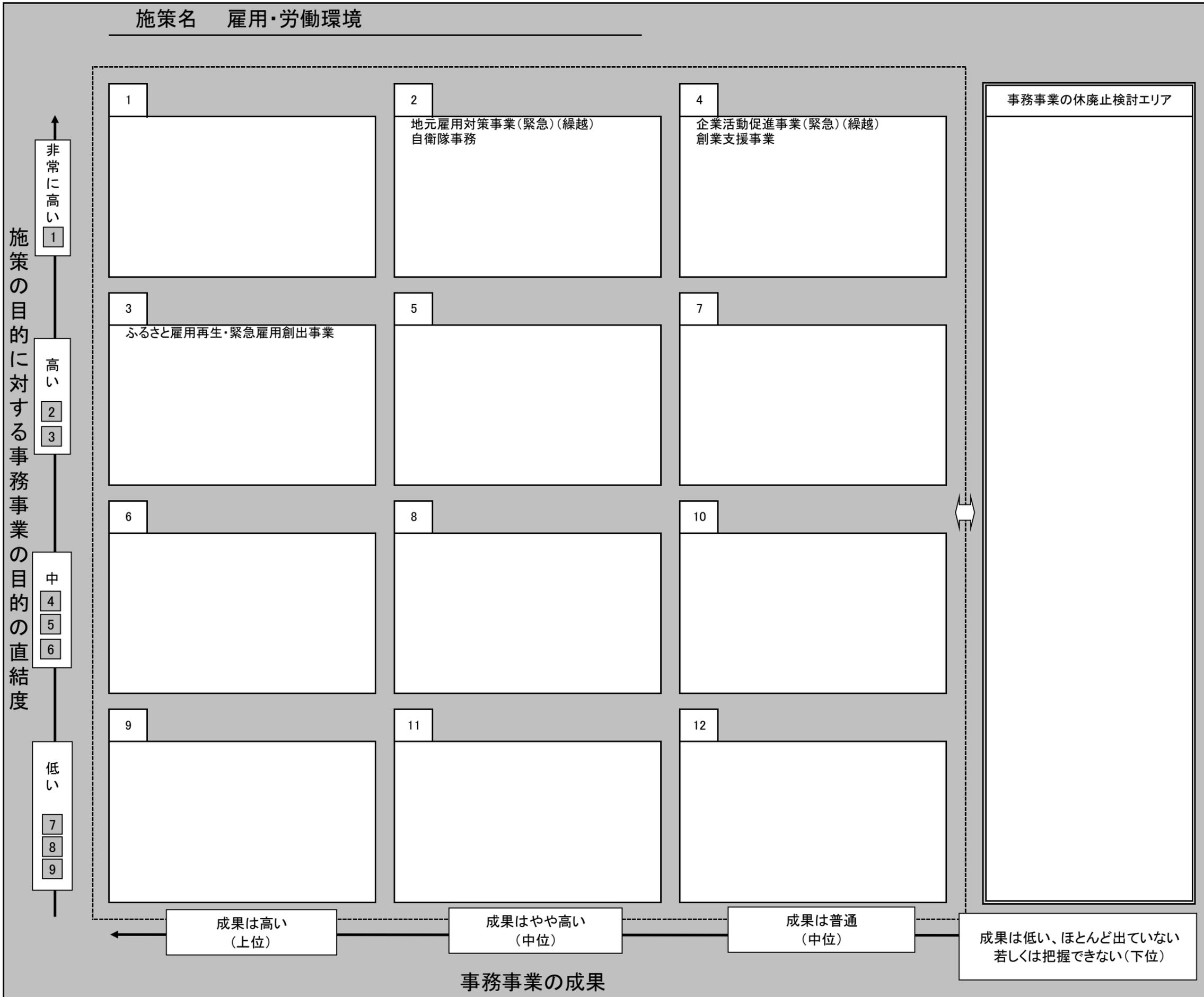
施策の対象と間接的(少数)である

施策の対象と事務事業の対象

義務的事業, 内部事務事業

シート2施策内事務事業貢献度評価

施策名 雇用・労働環境



事務事業の休廃止検討エリア

義務的事業, 内部事務事業

事務事業の成果基準の説明